



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 芦森工業株式会社

コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀬野 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 嘉根 裕樹

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 06-6533-9253

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,331	△2.0	1,510	△27.1	1,362	△19.9	1,019	△25.1
28年3月期	51,380	6.9	2,071	102.0	1,700	30.2	1,360	△7.5

(注) 包括利益 29年3月期 934百万円 (3.7%) 28年3月期 901百万円 (△57.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.84	—	7.3	3.5	3.0
28年3月期	22.47	—	10.3	4.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,913	14,323	34.9	236.29
28年3月期	36,464	13,577	37.2	223.89

(参考) 自己資本 29年3月期 14,297百万円 28年3月期 13,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,930	△3,673	1,956	3,219
28年3月期	3,241	△1,495	△951	3,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	181	13.4	1.4
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	181	17.8	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		14.2	

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第117回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の年間配当金は4円となります。配当性向(連結)は14.2%と変更ありません。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更のお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	12.3	2,400	58.9	2,300	68.8	1,700	66.8	280.96

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第117回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は28.10円となります。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更のお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	60,569,390 株	28年3月期	60,569,390 株
② 期末自己株式数	29年3月期	63,444 株	28年3月期	45,431 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	60,516,346 株	28年3月期	60,535,272 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,541	△7.0	26	△96.8	694	△37.0	992	19.6
28年3月期	37,122	△3.9	809	△1.2	1,102	22.3	829	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.40	—
28年3月期	13.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	34,453		13,006		37.8		214.96	
28年3月期	31,685		12,172		38.4		201.13	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,006百万円 28年3月期 12,172百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策効果による景気回復傾向が見られたものの、英国のEU離脱、米国大統領選挙の影響による為替・金融資本市場の激しい変動、中国と新興国経済の減速にともなう世界経済の悪化懸念などがあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、顧客志向の商品開発強化に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、主力の自動車安全部品事業において、当連結会計年度前半の円高および国内の自動車減産などの影響を受け、当連結会計年度の売上高は503億31百万円と、前年度比10億48百万円減収となりました。

損益面についても、営業利益は15億10百万円（前年度は20億71百万円の営業利益）となり、当連結会計年度前半の円高による為替差損発生などにより経常利益は13億62百万円（前年度は17億円の経常利益）、さらに繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は10億19百万円（前年度は13億60百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(自動車安全部品事業)

シートベルト・エアバッグについては、海外における新規受注車種の立ち上げなどによる売り上げの増加があったものの、国内受注車種の減産および当連結会計年度前半における円高の影響を受け、販売数量は増加しましたが売り上げは減少いたしました。内装品その他についても、韓国・タイにおいては売り上げが増加したものの、国内を含むその他の地域において販売が低下し、売り上げは減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は360億6百万円と、前年度比24億37百万円減収となり、営業利益は11億72百万円と、前年度比6億58百万円減益となりました。

(機能製品事業)

バルテム関連は、緊急排水ホースの需要は減少しましたが、下水道や電力といったライフラインの管更生分野において受注が好調に推移し、売り上げは増加いたしました。

防災関連は、消防用ホースの拡販活動が功を奏し、販売数量が増加したものの、売り上げを見込んでおりました大口径ホース案件の次期へのずれ込みが影響し、売り上げは減少いたしました。

産業資材関連は、物流省力化関連商品の需要が増加し、売り上げは増加いたしました。

この結果、当事業の売上高143億17百万円と、前年度比13億90百万円増収となり、営業利益は15億53百万円と、前年度比71百万円増益となりました。

(その他)

当事業の売上高は7百万円、営業利益は5百万円と、前年度に比べ横ばいとなりました。

②次期の見通し

今後の経済は、為替相場の急激な変動や原材料費の高騰など景気が下押しされるリスクがあり、また欧米先進国での保護主義の台頭や国際情勢の緊迫化もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

次期の見通しにつきましては、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて一層の業績向上を目指す所存であり、連結業績は売上高565億円、営業利益24億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

③中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは、激変を続ける事業環境のなか、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて企業価値を向上させるべく、各種施策にグループ一丸となって取り組んでまいります。

事業ごとの取り組みについては以下のとおりです。

自動車安全部品事業

新興国をはじめとした成長市場での安全部品の需要増加や、顧客の品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、自動車安全部品事業では以下を重点活動方針に掲げ、取り組んでまいります。

- ①全グループ会社が連携し、グローバル品質のものづくり体制を強化、深耕させる。
- ②環境変化に柔軟に対応できる製・技・販体制を構築し、事業連結利益の最大化をはかる。
- ③次世代を見据えた顧客要求を満足する製品開発を推進し、顧客から選ばれる企業になる。

海外展開におきましては、本年5月に、欧州市場ニーズや開発トレンド把握などの情報収集活動や窓口対応を目的とした欧州事務所をドイツ連邦共和国に開設する予定のほか、需要拡大が見込まれるメキシコ現地法人において、第二工場の建設を進めております(本年9月操業開始予定)。

今後も海外拡販の推進など海外事業の規模拡大に加え、各現地法人の収益安定化や、海外拠点の現地調達率アップによるコスト低減、さらには為替変動リスクのミニマム化を目的とした海外拠点における現地生産・現地販売(“地産地消”)の推進や、自動化生産設備への移行による省人化にも注力し、収益基盤の強化に向けて取り組んでまいります。

機能製品事業

国内の防災・減災意識の高まり、国土強靱化政策を受けたインフラ強化といった流れから、今後もバルテム・防災分野の需要増加が見込まれます。

市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの新規開発や付加価値向上に一層注力し、各分野の受注拡大をはかり、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に引き続き取り組んでまいります。

さらに、新たに設置した営業拠点の運営を活性化させ、顧客の声を直接聞く営業活動を通じて、利益拡大に努めてまいります。

バルテム関連では、国内管更生需要の伸びに対応し、コスト低減や次世代製品の開発を推し進め、北米他への海外分野にも挑戦し、さらなるシェアの拡大と収益向上を目指します。

防災関連では、消防用・消火栓用ホースの販売体制をより一層強化することでシェアの拡大をはかり、大口径システムや防災資機材のラインナップを拡充し新たな防災市場の開拓を進めてまいります。

産業資材関連では、昨年子会社化したオールセーフ株式会社との連携を強化し、物流や建築などの堅調な分野への販売を確保するとともに、土木関係の新商品の開発やアジアを中心とした海外事業展開を加速し、事業規模の拡大をはかります。

上記の取り組みに加え、全社的な生産性向上への取り組みや経費削減活動を通じて収益力強化をはかるとともに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は409億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ44億49百万円増加いたしました。これは、売上債権の増加7億40百万円、棚卸資産の増加5億36百万円、有形固定資産の増加17億17百万円、のれんの増加10億25百万円などが影響したものです。

負債は265億89百万円であり、前連結会計年度末に比べ37億3百万円増加いたしました。これは、長期借入金の増加27億61百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加7億26百万円などが影響したものです。

純資産は143億23百万円であり、自己資本比率は34.9%と、前連結会計年度末の37.2%から減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益15億47百万円、減価償却費12億81百万円、売上債権の増加4億31百万円、たな卸資産の増加5億63百万円等により、13億11百万円減少して19億30百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出22億9百万円等により、21億77百万円増加して36億73百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、長期借入による収入38億43百万円、長期借入の返済による支出9億32百万円、短期借入金の純減額7億42百万円、配当金の支払額1億81百万円等により、29億7百万円増加して19億56百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、76百万円増加して32億19百万円となっております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	30.2	34.7	37.2	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	22.0	25.4	27.2	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,719.3	1,129.3	△668.8	274.3	601.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7	12	△18	51	33

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移および事業展開を総合的に勘案し決定しております。平成29年3月期の期末配当予定につきましては、業績が堅調に推移していることや、当社の配当政策を鑑み、普通株式1株当たり3円とさせていただきますと存じます。

今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式取得により子会社となったため、オールセーフ株式会社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153	3,251
受取手形及び売掛金	11,364	11,717
電子記録債権	1,156	1,545
商品及び製品	1,963	2,265
仕掛品	2,228	2,379
原材料及び貯蔵品	2,476	2,559
繰延税金資産	391	321
その他	905	1,215
貸倒引当金	△35	△24
流動資産合計	23,604	25,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,236	9,579
減価償却累計額	△5,388	△5,736
建物及び構築物（純額）	3,847	3,842
機械装置及び運搬具	14,020	15,033
減価償却累計額	△11,572	△12,102
機械装置及び運搬具（純額）	2,448	2,931
工具、器具及び備品	11,528	12,142
減価償却累計額	△10,451	△10,902
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,240
土地	3,112	3,228
リース資産	103	55
減価償却累計額	△58	△11
リース資産（純額）	45	44
建設仮勘定	183	1,143
有形固定資産合計	10,713	12,430
無形固定資産		
投資その他の資産	243	1,278
投資有価証券	1,111	1,159
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	660	607
その他	154	232
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	1,902	1,973
固定資産合計	12,859	15,682
資産合計	36,464	40,913

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,763	5,975
電子記録債務	3,421	3,778
短期借入金	4,820	4,060
1年内償還予定の社債	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	524	1,251
リース債務	21	24
未払金	1,012	1,100
未払法人税等	264	305
未払消費税等	70	99
賞与引当金	472	485
製品保証引当金	157	—
その他の引当金	52	89
その他	792	1,224
流動負債合計	17,372	20,394
固定負債		
社債	2,000	—
長期借入金	1,488	4,250
リース債務	36	27
役員退職慰労引当金	23	47
退職給付に係る負債	1,923	1,826
資産除去債務	29	30
その他	10	11
固定負債合計	5,513	6,194
負債合計	22,886	26,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	3,306	4,143
自己株式	△8	△11
株主資本合計	13,319	14,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	422
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	46	△192
退職給付に係る調整累計額	△213	△87
その他の包括利益累計額合計	231	142
非支配株主持分	27	26
純資産合計	13,577	14,323
負債純資産合計	36,464	40,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	51,380	50,331
売上原価	44,326	43,487
売上総利益	7,054	6,843
販売費及び一般管理費	4,983	5,333
営業利益	2,071	1,510
営業外収益		
受取利息	29	9
受取配当金	22	23
受取賃貸料	23	23
助成金収入	6	5
その他	104	83
営業外収益合計	186	146
営業外費用		
支払利息	63	58
賃貸収入原価	10	10
為替差損	430	172
シンジケートローン手数料	5	—
投資事業組合運用損	5	—
その他	42	53
営業外費用合計	557	294
経常利益	1,700	1,362
特別利益		
固定資産売却益	6	41
投資有価証券売却益	13	—
補助金収入	9	10
製品保証引当金戻入額	30	134
特別利益合計	60	185
特別損失		
固定資産処分損	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前当期純利益	1,736	1,547
法人税、住民税及び事業税	488	452
法人税等調整額	△119	71
法人税等合計	368	524
当期純利益	1,368	1,023
非支配株主に帰属する当期純利益	7	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,360	1,019

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,368	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	21
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△283	△239
退職給付に係る調整額	△128	125
その他の包括利益合計	△466	△88
包括利益	901	934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	896	931
非支配株主に係る包括利益	4	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	2,097	△4	12,114
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純利益			1,360		1,360
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,208	△4	1,204
当期末残高	8,388	1,632	3,306	△8	13,319

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	455	△2	327	△84	694	27	12,837
当期変動額							
剰余金の配当							△151
親会社株主に帰属する当期純利益							1,360
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54	△0	△280	△128	△463	△0	△464
当期変動額合計	△54	△0	△280	△128	△463	△0	740
当期末残高	400	△3	46	△213	231	27	13,577

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	3,306	△8	13,319
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	837	△2	834
当期末残高	8,388	1,632	4,143	△11	14,154

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	400	△3	46	△213	231	27	13,577
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							1,019
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	3	△239	125	△88	△0	△88
当期変動額合計	21	3	△239	125	△88	△0	745
当期末残高	422	0	△192	△87	142	26	14,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,736	1,547
減価償却費	1,342	1,281
のれん償却額	—	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	77
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△98	△157
受取利息及び受取配当金	△52	△33
支払利息	56	51
社債発行費	—	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
固定資産処分損	23	—
売上債権の増減額(△は増加)	213	△431
たな卸資産の増減額(△は増加)	140	△563
仕入債務の増減額(△は減少)	△82	621
その他	299	9
小計	3,523	2,377
利息及び配当金の受取額	49	35
利息の支払額	△63	△58
法人税等の還付額	16	15
法人税等の支払額	△285	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241	1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△43
定期預金の払戻による収入	253	23
子会社株式の取得による支出	—	△1,488
有形固定資産の取得による支出	△1,680	△2,209
無形固定資産の取得による支出	△58	△52
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	27	1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	69	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△3,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,360	△742
長期借入れによる収入	1,950	3,843
長期借入金の返済による支出	△353	△932
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△2
リース債務の返済による支出	△27	△23
配当金の支払額	△151	△181
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951	1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639	76
現金及び現金同等物の期首残高	2,503	3,143
現金及び現金同等物の期末残高	3,143	3,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する金型の耐用年数は、従来2年としておりましたが、当該資産における使用実態を検証した結果、当連結会計年度より3年に変更しております。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,444	12,927	51,371	8	51,380	—	51,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,444	12,927	51,371	8	51,380	—	51,380
セグメント利益	1,830	1,481	3,312	2	3,314	△1,243	2,071
セグメント資産	20,712	10,620	31,333	183	31,516	4,947	36,464
その他の項目							
減価償却費	1,035	153	1,189	—	1,189	153	1,342
特別利益	46	0	46	—	46	13	60
特別損失	22	0	22	—	22	0	23
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,568	176	1,744	—	1,744	55	1,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,947百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別利益の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

全社収益は、報告セグメントに帰属しない特別利益であります。

(5) 特別損失の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社

資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,006	14,317	50,324	7	50,331	—	50,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,006	14,317	50,324	7	50,331	—	50,331
セグメント利益	1,172	1,553	2,725	5	2,730	△1,220	1,510
セグメント資産	21,567	14,801	36,369	5	36,374	4,538	40,913
その他の項目							
減価償却費	921	205	1,126	—	1,126	131	1,258
特別利益	183	2	185	—	185	—	185
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,287	252	2,540	—	2,540	151	2,691

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに所属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに所属しない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社

資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能製品事業」セグメントにおいて、当連結会計年度より、オールセーフ株式会社が連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、のれん10億88百万円が発生しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額 223.89円	1株当たり純資産額 236.29円
1株当たり当期純利益 22.47円	1株当たり当期純利益 16.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,360百万円	1,019百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	1,360百万円	1,019百万円
期中平均株式数	60,535千株	60,516千株

（重要な後発事象）

（1）株式報酬型ストック・オプションの発行

平成28年6月24日開催の当社第116回定時株主総会において承認可決されました「株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、平成29年5月12日付の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月12日）別途開示いたしました「株式報酬型ストック・オプションの発行に関するお知らせ」をご覧ください。

（2）株式併合等

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第117回定時株主総会に株式併合について決議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

詳細につきましては、本日（平成29年5月12日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更のお知らせ」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の変動

<平成29年6月23日付>

①代表者の変動

・なし

②その他の役員の変動

・取締役候補

() 内は現職

瀬野 三郎	(取締役社長、東京支社統括)	重 任
櫻木 弘行	(常務取締役、自動車安全部品事業本部長)	〃
玉井 修一	(常務取締役、総務部統括兼広報・IR室統括兼人事部統括兼工場統括兼監査室統括兼コンプライアンス室長)	〃
石川 雅敏	(常務取締役、機能製品事業本部長)	〃
大藪 宏昌	(取締役、経営企画室統括兼経理部統括兼資金部統括兼情報システム部長)	〃
鷲根 成行	(日本毛織株式会社取締役常務執行役員)	〃
丹羽 一彦	(中央国際法律事務所所長弁護士)	〃
熊谷 一雄	(株式会社日立製作所名誉顧問)	新 任

・退任予定取締役

山本 重明 (退任後 顧問 (常勤))

・補欠監査役候補

森澤 武雄 (森澤武雄法律事務所)

注記

1. 鷲根成行、丹羽一彦および熊谷一雄の3氏は社外取締役の候補です。
2. 丹羽一彦および熊谷一雄の両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

③執行役員の変任

・執行役員候補

() 内は現職

瀬野 三郎	(取締役社長、東京支社統括)
櫻木 弘行	(常務取締役、自動車安全部品事業本部長)
玉井 修一	(常務取締役、総務部統括兼広報・IR室統括兼人事部統括兼工場統括兼監査室統括兼コンプライアンス室長)
石川 雅敏	(常務取締役、機能製品事業本部長)
大藪 宏昌	(取締役、経営企画室統括兼経理部統括兼資金部統括兼情報システム部長)
高根 悦郎	(理事、自動車安全部品生産管理総括部長)
堀内登志夫	(理事、自動車安全部品ものづくり総括部長)
園田 俊二	(理事、総務部長兼人事部長)
柄崎 和孝	(理事、技術統括本部長兼機能製品事業副本部長)
元木 晴茂	(理事、自動車安全部品設計部長)
槇本 太司	(芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)
北村 勝彦	(機能製品営業総括部長兼防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長)

なお、執行役員の職務委嘱予定は次のとおりです。

() 内は新職

瀬野 三郎	(取締役社長、社長執行役員、東京支社統括)
櫻木 弘行	(取締役、常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)
玉井 修一	(取締役、常務執行役員、総務部統括兼広報・IR室統括兼人事部統括兼工場統括兼内部監査室統括兼コンプライアンス室長)
石川 雅敏	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)
大藪 宏昌	(取締役、執行役員、経営企画室統括兼資金部統括兼経理部長兼情報システム部長)
高根 悦郎	(執行役員、芦森工業山口株式会社取締役社長)
堀内登志夫	(執行役員、自動車安全部品生産管理総括部長)
園田 俊二	(執行役員、総務部長兼人事部長)
柄崎 和孝	(執行役員、技術統括本部長兼機能製品技術開発総括部統括)
元木 晴茂	(執行役員、自動車安全部品ものづくり総括部長兼自動車安全部品設計部長)
槇本 太司	(執行役員、芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)
北村 勝彦	(執行役員、機能製品営業総括部長兼防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長)

新任社外取締役候補 略歴

熊谷 一雄	昭和36年4月 株式会社日立製作所入社
(昭和13年3月2日生)	平成13年4月 同社代表取締役取締役副社長
	平成19年6月 同社名誉顧問(現任)

補欠監査役候補 略歴

森澤 武雄	平成元年4月 弁護士登録
(昭和36年8月27日生)	協和総合法律事務所入所
	平成7年4月 森澤武雄法律事務所開設(現任)

新任執行役員候補 略歴

槇本 太司	昭和62年8月 当社入社
(昭和34年1月26日生)	平成23年4月 当社パルテム営業部部长
	平成28年6月 芦森エンジニアリング株式会社取締役社長(現任)
北村 勝彦	昭和60年3月 当社入社
(昭和36年12月24日生)	平成23年4月 当社防災営業部部长(現任)
	平成28年10月 当社機能製品営業総括部部长(現任)

(2) その他

該当事項はありません。